

日本学術振興会特別研究員／広島大学大学院 中尾走・広島大学大学院
樊怡舟・広島大学 西谷元・広島大学 村澤昌崇

学習成果—このキーワードが高等教育の課題と
なってきた。やや使い古された感もある。ただ近年では、大学IR、4つのポリシー、海外留学

などに関連づけられ、政府主導の全国学生調査の実施もあり、中心的課題であり続けている。その主たる関心の一つは「学習成果をどう測るか」にあり、多くの尺度開発がなされてきた。この営み

自体は重要ではあるが、測定対象が「能力」「学力」「態度」「興味」「関心」といった、抽象的な「構成概念」なの
で、「測りたいものを測れているのか」という疑念がつねに付きまとう。このような「指標の妥当性」の議論は、真の値の存在すら不確かなので、実のところ、特定の尺度を定めることも攻撃対象となる。この不毛ではあ

では、学習成果に関する議論を深めるためには、これまでの学習成果の議論は、式の中の「Y」に関する議論がもっぱらであった。ところが最近のEBPM (Evidence-Based Policy Making: 証拠に基づいた政策形

を要を紹介したい。まず、簡単な数式を用いて、学習成果の構造を整理してみよう。Y = B・A + γ・Z + e という、簡単な関数である。ここでBは学習成

果の測定指標、Aは大学の改革や取り組み（＝処置・介入）、ZはA以外でYに影響を与える要因群、eはAとZでは説明されないYの残余である。つまりAとZとeにより、質の維持や向上は得られなかったことを以て初めはAとZの影響の大き

学習成果論再考

EBPM、因果推論を手がかりに

「学習成果」というのではない—これが我々の問題提起である。

このような問題提起の元になったEBPMは、「証拠」や「根拠」の形成に従来とは異なる側面がある。従来は専門家の言が政策を裏付けること

が多かったが、EBPMは、その証拠作り因果推論を用いることを至上心に応用が進んでいる。従来の「慣習的・通俗的に用いられてきた」因果分析を批判的に検証し、より適切な応用方法を提示しつつ、EBPMの発想や因果推論が大学の評価方法の有力な一つになりうることを示している（詳細は論文を参照のこと）。

また、EBPMと因果推論は、大学IRでも必

要である。特に留学等

TOEICの点数や面接など複数の評価項目に基づいて留学参加者を選

び、毎年8月・9月の前期と2月・3月の後期の二回、各々約100名ずつの学生が約2週間の海外留学を行うが、2019年度はCOVID-19禍により後期プログラムのみが中止となった。実はこの状況は「自然実験」と呼ばれる環境が成立し

ており、COVID-19禍により留学の参加・不参加がランダム割付されたに等しくなっている。そこで留学の参加者と不参加者のTOEIC得点の差

を比べ、留学プログラムの効果が得られることになる。ただ実際の分析では、留学の効果は残念ながら見いだせな

かった。この結果は、残念ながら留学の純粋な効果が見いだせないという結果になってしまった（中尾走・樊怡舟、2020）。

「留学効果の検証」：https://bit.ly/3EXStdf、樊怡舟・中尾走・西谷元・村澤昌崇、2021、「交互最小二乗法を用いた学生の成績表データからの因子抽出—X大学の留学効

果推定への応用の試み—」『行動計量学』48(2)、pp. 69-77。ただし、以上2つの分析から、留学は無意味だと結論づけるのは早計である。統計分析では平均的な因果効果を示したにすぎず、性別・学部別・留学先の国別あるいは生徒個人などに着目して

いけば、留学効果が見いだせる可能性は十分あることを付記しておきたい（効果の異質性）。これまでは原因にこだわった分析例を挙げたが、もちろんYに相当する尺度の開発も鋭意行